

博士論文審査の要旨

論文提出者氏名 久末 亮一

久末 亮一氏の論文「広域経済圏における地域金融網の延伸過程：香港華人系金融業の史的的研究」は、香港における金融業の形成と発展を通じて、地域間を結んだ華人系経済の活動がいかに展開されたのかを史的に解明し、その重層的なネットワーク構造を金融面から考察した著作である。香港は19世紀半ばから20世紀前半にかけて形成された「アジア太平洋広域経済圏」のセンターのひとつであった。本論は、アジア広域経済圏において、華人が広域圏の基点である華南から香港を経由していかに延伸し、回流し、重層的な金融経済活動を形成していったのかを、華人系金融業の展開を通じて描き出した。

本論文の構成は以下のとおりである。

まず「序章 珠江デルタ流域圏の金融構造変動」は、本論文の議論の土台となる部分である。研究の全体像を提示した後、珠江デルタ流域の金融構造と19世紀半ば以降のウェスタン・インパクトによる外的延伸の契機を概説する。

続く第1章「香港銀號業の形成」では、本論全体の主体となる「銀號」を扱った。香港における華人系金融業として勢力を誇った「銀號」についてその形成と発展を叙述し、経営的側面を再構築した。

第2章から第4章は、銀號の外的延伸過程を分析している。第2章「広東－香港－上海間の金融関係」では、広州・香港・上海の三都市間為替、すなわち華南と華中・華北間の接続を軸にして、内国間為替における香港の重要性を解明し、かつ香港の銀號が果たした役割を解明した。第3章「金銀取引中心としての香港」では、香港－広州、香港－上海間の金融取引が活発化した結果、香港では為替・金銀取引のリスクヘッジを行う「金銀取引場」が誕生したことを述べた。さらに、第4章「華僑送金の金融接続関係」では、華南地域と東南アジア間の華僑送金と商品貿易の関係を含めて、信局・外国銀行・銀號による金融接続関係を明らかにした。

以上より、香港の銀號は基本的には伝統的な信用システムに基づくローカルネットワークであった。ロンドン中心の国際決済システムへは、外国系金融機関の広域ネットワークを経由せざるをえなかった。しかし、香港・広州間、香港・上海間の金融回廊の成長は、香港の華人系金融機関を単なる仲介者から脱皮させていく。

第5章「香港における華人系銀行の形成と限界」は、香港初の華人系銀行であった「廣東銀行」を事例にして、華人系銀行の形成過程とその経営モデルの限界性を指摘した。廣東銀行は北米・華南間の華僑送金に伴う為替業務を主目的に設立された。これは、外国銀

行が掌握していた金融ネットワークを華人自身が担おうとする動きであった。同行は次第に東南アジアや上海へと地理的営業範囲を拡大し、香港最大の華人系銀行へと成長したが、1930年代の世界恐慌時に他の華人系銀行と同じく経営破綻した。

以上を踏まえて、終章では序章から第5章にかけて提示した広域経済圏における金融モデルを総括した。

アジア広域経済圏の金融構造に関する研究の枠組みは、すでに濱下武志により提唱されている。本論の積極的意義は濱下の研究枠組みを金融活動に関して実証的に証明したことによって求められる。濱下の理論的枠組みに触発され、華商研究は進展したが、金融分野についてはあまり研究が進展してこなかった。その最大の原因は、資料が稀少であると同時に散逸していることに求められる。本論では横浜正金銀行や台湾銀行による調査報告書や外省領事報告などの公刊資料のほかに、香港大学図書館所蔵の「馬叙朝档案」、香港歴史博物館所蔵の「馮民徳档案」、関係者から提供された一次資料を使用することに成功した。また、新たな視点として広域経済圏の基点となった華南の金融構造を描き出すことで香港-広州の金融回廊が誕生したことを導き出した。また、ミクロなレベルとして銀號という金融機関の具体的な活動を明らかにした。これにより、本論文は、香港をセンターのひとつとするアジア広域経済圏を重層的に描き出すことに成功した。

他方、審査においては次のような弱点も指摘された。

第1に、資料はよく収集されているが、その分析がやや単調な箇所が時々見受けられることである。それは、横浜正金銀行や領事館報告を引用する際に見られる。資料収集の困難さを実感しているがゆえに、残された記録を素直に受け入れてしまっている。たとえば、銀号業の連号という連携ネットワーク形成のメカニズムを地縁・血縁・業縁の「三縁」で説明してしまい、その裏を読み込む作業を怠ってしまった。第2に、金融構造のモデル提起に必ずしも成功していないことである。論文中に挿入された概念図は、各アクター間の相互作用が明示されていない。第三に、第5章の広東銀行と他の章との関連がやや希薄であるとの指摘があった。

しかしながら、いくつかの弱点はあるものの、本論文は前述したように、濱下が提示したモデルを金融的側面に関してミクロのレベルで実証的に扱った、本格的な研究である。研究のこれからの方向性としては、台湾を介在させることにより、日本と華南地域との金融関係を検証すること、また現在進行形で香港では「1国2制度」が実施されているが、改めて香港ドルの持つ意義を検証するなどのさまざまな発展の可能性を内在している。

以上より、審査委員会は提出論文を「水準の高いものである」とみなし、全員一致で博士学位号を与えるのにふさわしいと判断した。